

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月11日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中宇福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間		自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高	(千円)	8,644,763	9,012,987	17,808,469
経常利益	(千円)	80,506	274,202	494,450
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	40,783	157,178	224,799
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	100,288	20,630	375,252
純資産額	(千円)	4,663,790	4,854,431	4,882,511
総資産額	(千円)	18,486,641	18,318,450	17,716,634
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	8.36	32.27	46.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.2	26.5	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	263,141	959,053	391,948
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,426,778	1,395,007	247,468
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,240,239	709,362	207,760
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,397,665	3,080,116	2,806,363

回次		第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	16.12	8.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善がみられる中、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念から先行きに不透明感が強まっております。また、消費動向についても消費税増税による個人消費への影響の長期化や円安に伴う物価の上昇もあり、引き続き厳しい状況が続いております。

靴業界におきましては、カジュアル化の傾向が一層強くなり、婦人カテゴリーを中心に履き心地を追求したスニーカーテイスト商品の需要増加が鮮明になりつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

「商品力の強化」につきましては、引き続き海外において新規工場の開拓および育成に取り組むとともに、9月には商品の企画開発から販売までの迅速化を図るため、組織の一部変更を行いました。また、「現場力の強化」としましては、当社の認知度向上を目指して広告宣伝を強化するとともに、伸張著しいスマートフォン向けのサイトをリニューアルするなどWEBへの対応、そしてお客様意見の活用によるサービス改善体制を構築しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は90億1千2百万円（前年同四半期比4.3%増）と増収となりました。利益面につきましては、当第2四半期連結累計期間における営業利益は3億1千4百万円（前年同四半期比87.9%増）と増益となりました。経常利益は、為替差損益などの良化により2億7千4百万円（前年同四半期比240.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千7百万円（前年同四半期比285.4%増）と増益となりました。

当社グループの報告セグメントの当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

#### 通信販売事業

通信販売事業におきましては、当社で最も顧客構成比の高い関東圏を含め、1道15都県にテレビCM放映エリアを拡大するとともに、カタログ・チラシ配布等メディアミックスを採用することにより認知度が向上し、WEB経由、特にスマートフォンからの受注増、ならびに前期の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動からの回復により、売上高は43億8千7百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。利益面では、物流業務の効率化等の経費削減に取組みましたが、新規顧客獲得に係るテレビCM等広告宣伝費の先行投入の結果、セグメント利益（営業利益）は3億8千2百万円（前年同四半期比12.8%減）となり増収減益の結果となりました。

#### ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、「日本最大級の靴売場」「圧倒的な地域一番店の靴売場」を旗印に、靴を中心としたバラエティ・ディスカウント・ストアとしての存在感を發揮すべく集客力の向上に取り組んだ結果、売上高は42億5千7百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、「仕入先施策の強化」および「自社開発商品（PB商品）の拡販」などによる粗利益高の確保、作業効率化による更なる人件費等の経費削減により、セグメント利益（営業利益）は7千5百万円（前年同四半期は5千6百万円の損失）と増収増益の結果となり、収益力は引き続き改善しております。

## 卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM販売について、主に新規取引先との取引の本格始動および既存取引先からの受注増により、売上高は3億6千7百万円（前年同四半期比129.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加および配送の効率化など経費削減に取り組んだ結果、6千万円（前年同四半期比5,381.7%増）と増収増益の結果となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、8億2千1百万円増加し、115億4千万円となりました。これは、現金及び預金が16億7千4百万円増加、商品が6億7千万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億1千9百万円減少し、67億7千7百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億2千9百万円、土地が5千3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6億1百万円増加し、183億1千8百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、8千3百万円減少し、45億8千9百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が6千3百万円増加し、買掛金が7千5百万円、未払法人税等が1億7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、7億1千3百万円増加し、88億7千4百万円となりました。これは、長期借入金7億2千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、6億2千9百万円増加し、134億6千4百万円となりました。

### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2千8百万円減少し、48億5千4百万円となりました。これは、利益剰余金が1億8百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1億3千1百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント減少し26.5%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ2億7千3百万円増加し、30億8千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億5千9百万円（前年同四半期は2億6千3百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億3千3百万円の計上、たな卸資産の減少6億5千8百万円、仕入債務の減少7千2百万円、法人税等の支払額1億5千万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億9千5百万円（前年同四半期は14億2千6百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出31億円、定期預金の払戻による収入17億円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、7億9百万円（前年同四半期は12億4千万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出13億1千1百万円等によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マヤハ	神戸市須磨区高倉台7丁目1番5号	752	14.59
ヒラキ従業員持株会	神戸市西区岩岡町野中字福吉556	309	6.01
神戸信用金庫	神戸市中央区浪花町61番地	251	4.87
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	211	4.10
平木 和代	神戸市須磨区	195	3.79
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	184	3.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	120	2.33
向畑 達也	神戸市垂水区	110	2.15
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	96	1.86
梅木 孝雄	兵庫県明石市	82	1.61
計		2,313	44.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式284千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,400	48,694	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,694	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,600		284,600	5.52
計		284,600		284,600	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,508,263	6,182,616
受取手形及び売掛金	1,107,620	1,106,430
商品	4,569,621	3,899,105
未着商品	78,674	90,702
貯蔵品	15,285	15,438
繰延税金資産	19,400	71,482
その他	436,271	192,084
貸倒引当金	15,208	16,899
流動資産合計	10,719,928	11,540,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,289,135	3,159,403
土地	3,210,953	3,157,566
その他(純額)	230,433	212,909
有形固定資産合計	6,730,522	6,529,878
無形固定資産	79,661	77,056
投資その他の資産	186,522	170,553
固定資産合計	6,996,706	6,777,489
資産合計	17,716,634	18,318,450
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	893,153	817,743
1年内返済予定の長期借入金	2,486,209	2,550,039
未払法人税等	159,220	51,244
賞与引当金	140,314	146,879
役員賞与引当金	-	3,050
ポイント引当金	29,332	30,814
その他	964,662	989,392
流動負債合計	4,672,893	4,589,164
固定負債		
長期借入金	7,707,080	8,431,613
退職給付に係る負債	121,072	127,173
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	30,927	31,207
その他	288,581	271,291
固定負債合計	8,161,229	8,874,854
負債合計	12,834,123	13,464,019



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,179,286	3,287,755
自己株式	151,003	151,003
株主資本合計	4,627,725	4,736,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,446	15,277
繰延ヘッジ損益	210,675	79,628
為替換算調整勘定	22,663	23,332
その他の包括利益累計額合計	254,785	118,238
純資産合計	4,882,511	4,854,431
負債純資産合計	17,716,634	18,318,450

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,644,763	9,012,987
売上原価	4,939,100	5,186,926
売上総利益	3,705,662	3,826,060
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,051,575	1,125,899
貸倒引当金繰入額	2,784	10,214
ポイント引当金繰入額	18,843	26,044
給料手当及び賞与	935,240	898,826
賞与引当金繰入額	151,254	146,879
その他	1,378,355	1,303,333
販売費及び一般管理費合計	3,538,054	3,511,197
営業利益	167,608	314,863
営業外収益		
受取利息	3,342	3,498
受取配当金	1,264	1,144
為替差益	-	8,706
その他	14,362	15,845
営業外収益合計	18,969	29,194
営業外費用		
支払利息	60,158	56,685
為替差損	17,882	-
その他	28,031	13,169
営業外費用合計	106,072	69,855
経常利益	80,506	274,202
特別損失		
減損損失	-	40,770
特別損失合計	-	40,770
税金等調整前四半期純利益	80,506	233,432
法人税、住民税及び事業税	10,178	41,786
法人税等調整額	29,544	34,467
法人税等合計	39,722	76,254
四半期純利益	40,783	157,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,783	157,178

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	40,783	157,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,965	6,169
繰延ヘッジ損益	57,803	131,046
為替換算調整勘定	3,263	668
その他の包括利益合計	59,505	136,547
四半期包括利益	100,288	20,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,288	20,630
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	80,506	233,432
減価償却費	152,607	151,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,273	1,691
賞与引当金の増減額(は減少)	3,444	6,565
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,850	3,050
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,092	1,481
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,603	6,101
受取利息及び受取配当金	4,606	4,642
支払利息	60,158	56,685
為替差損益(は益)	-	58
減損損失	-	40,770
売上債権の増減額(は増加)	433,128	1,468
たな卸資産の増減額(は増加)	487,959	658,334
仕入債務の増減額(は減少)	186,575	72,522
その他	3,833	78,096
小計	48,734	1,162,310
利息及び配当金の受取額	4,497	4,029
利息の支払額	60,946	56,886
法人税等の支払額	255,426	150,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,141	959,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,100,600	3,100,600
定期預金の払戻による収入	2,700,000	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	22,749	69,331
有形固定資産の売却による収入	-	84,146
無形固定資産の取得による支出	1,695	7,602
投資有価証券の取得による支出	1,734	1,670
その他	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426,778	1,395,007
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,700,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	1,387,781	1,311,637
配当金の支払額	48,831	48,498
その他	23,148	30,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,239	709,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,915	345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,596	273,753
現金及び現金同等物の期首残高	2,849,262	2,806,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,397,665	1 3,080,116

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	14,731千円	14,731千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	5,298,965千円	6,182,616千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,901,300千円	3,102,500千円
現金及び現金同等物	2,397,665千円	3,080,116千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,809	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,290,612	4,193,691	160,459	8,644,763		8,644,763
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	4,290,612	4,193,691	160,459	8,644,763		8,644,763
セグメント利益又は損失( )	438,305	56,464	1,108	382,948	215,340	167,608

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 215,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,387,729	4,257,392	367,865	9,012,987		9,012,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	4,387,729	4,257,392	367,865	9,012,987		9,012,987
セグメント利益	382,201	75,218	60,763	518,184	203,320	314,863

(注) 1 セグメント利益の調整額 203,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

報告セグメントに配分していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は、40,770千円です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円36銭	32円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	40,783	157,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	40,783	157,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,880	4,870

(注) 滞在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第39期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,709千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

ヒラキ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。